

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウィザス
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,682	13.3	616	—	590	—	△99	—
22年3月期第3四半期	9,427	0.4	△89	—	△218	—	△479	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△9.91	—
22年3月期第3四半期	△47.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,208	3,954	29.7	393.22
22年3月期	13,166	4,088	31.1	406.67

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,920百万円 22年3月期 4,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50
23年3月期	—	5.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	13.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	12.4	1,159	197.1	1,071	377.7	112	—	11.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 10,440,000株 22年3月期 10,440,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 383,943株 22年3月期 385,083株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 10,055,677株 22年3月期3Q 10,054,917株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景として回復傾向にあったものの、デフレや円高の影響に加え、厳しい雇用情勢の長期化や各種経済政策の反動等による個人消費の冷え込みなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当業界におきましても少子化傾向の継続、可処分所得の減少による教育支出の伸び悩み等により、競合環境は一層激化するとともに、M&A・提携による業界再編が更に進むものと考えられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては「顧客への貢献」「社員への貢献」「社会への貢献」という経営理念に基づき、多様な教育ニーズに応え、教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組むことにより、更に競合他社との差別化を推進してまいりました。また、事業シナジーの拡張や新分野進出を含めたM&Aや業務・資本提携を進めており、今般、e-ラーニング分野及びWeb教育分野等での事業拡張のため、法人向けWEB教育研修ポータルサイトのサービス提供で強みをもつ株式会社レビックグローバルの株式を取得し、子会社化しております。

具体的には民間教育機関では類まれな意欲喚起教育(キャリア教育)の推進、生徒の成績向上にこだわった指導と希望進路の実現により、更なる顧客満足度の向上を推進してまいりました。また、経営管理手法として導入しているアメーバ経営の着実な進捗により、最も重要な経営資源である社員・スタッフが自らの考えや行動を運営に活かすことができ、能力を発揮しやすい環境を整備することで、顧客への質の高い提案やサービスの提供につなげております。

以上の結果として、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高が106億82百万円(前年同期比13.3%増)となりました。また、利益面においては設備投資の軽量化による消耗品費、広告手段のWEB化による広告宣伝費等の経費削減、業務効率の改善が功を奏し、営業利益は6億16百万円(前年同期は営業損失89百万円)、経常利益は5億90百万円(前年同期は経常損失2億18百万円)、四半期純損失は99百万円(前年同期は四半期純損失4億79百万円)となりました。

報告セグメントの業績は下記の通りであります。

①学習塾事業

顧客ニーズが当社主力分野である公立志向へ更に進むとともに、意欲喚起教育(キャリア教育)の推進と成績向上を柱とした指導力の強化、当第3四半期末までに実施した新規5校・移転3校(内、独立校舎3校)の設備増強等の結果、第3四半期末生徒数は過去最高の21,818名(前期比12.6%増)となりました。また、株式会社市進ホールディングスとの提携コースとして個別対応型web授業(ウイングネット)、株式会社増進会出版社(Z会)との提携コースとしての通学型および在宅型web講座の展開を強化してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は61億41百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

②高認・サポート校・通信制高校事業

高卒認定試験制度の啓蒙・普及および通信コースニーズの高まりに対応した在宅型web講座の展開、株式会社市進ホールディングスとの提携での個別対応型web授業(ウイングネット)の開講校の拡大、また、社会人を対象に介護福祉士・保育士等の資格取得を目的とした生涯教育の強化をしてまいりました。その結果、通信制高校生や高卒認定通信コース生の増加は見られたものの、高卒認定通学コースの生徒数の減少により第3四半期末生徒数は8,565名(前期比2.5%減)となりました。しかしながら、前期売上の減少要因であった売上計上基準変更の影響が無くなり、当第3四半期連結累計期間における売上高は38億20百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

③その他

その他は、幼児教育事業、スクールシティ事業、キャリアサポート事業、健康情報関連事業、飲食事業、テナント賃貸収益事業及び広告代理店事業に係る業績を計上しており、当期初より連結子会社数が1社から6社へ増加したほか、e-ラーニングを主体とするスクールシティ事業、速読を主体とするキャリアサポート事業が伸張し、当第3四半期連結累計期間における売上高は7億20百万円(前年同期比115.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し37億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億34百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し93億83百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が5億58百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.3%増加し132億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し60億83百万円となりました。これは主に、短期借入金が13億50百万円増加し、賞与引当金が1億39百万円、前受金が14億96百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%増加し31億70百万円となりました。これは主に、資産除去債務の計上4億72百万円、長期借入金が79百万円増加し、社債が1億57百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し39億54百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が79百万円増加し、利益剰余金が2億49百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより24億41百万円となり、前第3四半期連結会計期間末に比べて6億47百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は5億41百万円(前年同期は9億52百万円の資金の減少)であり、これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2億11百万円、非資金取引として減価償却費の計上4億66百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億71百万円、前受金の減少14億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は13億73百万円(前年同期は7億39百万円の資金の減少)であり、これは主に、定期預金の預入による支出1億14百万円、有形固定資産の取得による支出6億96百万円、有価証券の取得による支出1億98百万円、投資有価証券の取得による支出1億24百万円、子会社株式の取得による支出2億36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は10億78百万円(前年同期は14億6百万円の資金の増加)であり、これは主に、短期借入れによる収入27億円、長期借入れによる収入3億円、短期借入金の返済による支出13億50百万円、長期借入金の返済による支出2億29百万円、社債の償還による支出1億57百万円、配当金の支払額1億34百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年11月10日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ16,610千円減少し、税金等調整前四半期純利益が287,728千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は507,768千円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）」、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,705	3,233,048
受取手形及び売掛金	80,594	34,006
授業料等未収入金	430,772	454,274
有価証券	204,163	20,000
教材	41,127	56,614
商品及び製品	28,464	17,431
原材料及び貯蔵品	35,179	30,774
その他	357,997	514,822
貸倒引当金	△21,603	△21,339
流動資産合計	3,755,401	4,339,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,283,392	2,725,223
その他(純額)	1,356,659	1,416,733
有形固定資産合計	4,640,052	4,141,957
無形固定資産		
のれん	60,578	62,322
その他	296,642	324,009
無形固定資産合計	357,220	386,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,706	1,369,769
敷金及び保証金	1,432,026	1,434,976
その他	1,514,722	1,675,642
貸倒引当金	△216,635	△273,381
投資その他の資産合計	4,385,819	4,207,006
固定資産合計	9,383,092	8,735,296
繰延資産	69,755	91,633
資産合計	13,208,250	13,166,565

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,893	268,650
短期借入金	2,400,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	284,068	287,944
1年内償還予定の社債	220,800	220,800
未払法人税等	138,391	184,675
前受金	1,920,408	3,416,442
賞与引当金	77,326	216,476
資産除去債務	26,519	—
その他	826,515	710,401
流動負債合計	6,083,923	6,355,391
固定負債		
社債	444,000	601,800
長期借入金	1,080,974	1,001,686
退職給付引当金	583,239	501,592
役員退職慰労引当金	347,946	334,800
資産除去債務	472,541	—
その他	241,413	282,306
固定負債合計	3,170,115	2,722,185
負債合計	9,254,039	9,077,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,877,456	2,126,598
自己株式	△145,747	△146,113
株主資本合計	4,548,297	4,797,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,780	23,893
土地再評価差額金	△731,978	△731,978
評価・換算差額等合計	△628,198	△708,085
少数株主持分	34,111	—
純資産合計	3,954,211	4,088,988
負債純資産合計	13,208,250	13,166,565

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,427,486	10,682,356
売上原価	7,756,937	8,221,908
売上総利益	1,670,549	2,460,448
販売費及び一般管理費	1,760,346	1,843,837
営業利益又は営業損失(△)	△89,796	616,611
営業外収益		
受取利息	8,275	5,901
受取配当金	11,286	10,320
イベント協力金収入	—	8,824
その他	33,759	14,865
営業外収益合計	53,321	39,912
営業外費用		
支払利息	38,500	30,228
貸倒引当金繰入額	52,940	247
開業費償却	45,189	23,449
持分法による投資損失	29,382	6,842
その他	15,660	5,357
営業外費用合計	181,672	66,125
経常利益又は経常損失(△)	△218,148	590,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	58,022
固定資産売却益	3,653	—
負ののれん発生益	—	1,921
その他	665	9,695
特別利益合計	4,319	69,639
特別損失		
減損損失	10,107	36,157
固定資産売却損	—	3,256
固定資産除却損	87,948	32,829
投資有価証券評価損	16,785	40,492
持分法による投資損失	148,729	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,118
その他	24,539	64,658
特別損失合計	288,110	448,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△501,939	211,524
法人税、住民税及び事業税	91,199	202,299
法人税等調整額	△113,890	102,064
法人税等合計	△22,690	304,364
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△92,839
少数株主利益	—	6,792
四半期純損失(△)	△479,249	△99,631

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,500,830	3,945,562
売上原価	2,619,857	2,775,240
売上総利益	880,973	1,170,322
販売費及び一般管理費	559,475	602,320
営業利益	321,497	568,001
営業外収益		
受取利息	3,090	2,425
受取配当金	4,222	3,811
持分法による投資利益	—	7,112
その他	2,534	2,608
営業外収益合計	9,846	15,958
営業外費用		
支払利息	13,439	10,212
貸倒引当金繰入額	9,772	—
開業費償却	15,063	7,816
持分法による投資損失	6,279	—
その他	1,597	1,513
営業外費用合計	46,151	19,541
経常利益	285,192	564,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,015
その他	292	—
特別利益合計	292	2,015
特別損失		
減損損失	6,503	5,467
固定資産売却損	—	3,256
固定資産除却損	64,133	5,448
投資有価証券評価損	13,455	12,694
商品廃棄損	—	28,338
その他	21,468	1,269
特別損失合計	105,560	56,474
税金等調整前四半期純利益	179,925	509,958
法人税、住民税及び事業税	38,262	62,226
法人税等調整額	53,749	149,478
法人税等合計	92,011	211,704
少数株主損益調整前四半期純利益	—	298,253
少数株主損失(△)	—	△2,045
四半期純利益	87,913	300,299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△501,939	211,524
減価償却費	401,846	466,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,118
開業費償却額	45,189	23,449
減損損失	10,107	36,157
のれん償却額	18,696	21,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,006	△68,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146,306	△141,950
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,679	81,647
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,325	13,145
受取利息及び受取配当金	△19,561	△16,222
支払利息	38,500	30,228
持分法による投資損益(△は益)	178,112	6,842
投資有価証券評価損益(△は益)	16,785	40,492
売上債権の増減額(△は増加)	106,937	4,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,653	46,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,315	△92,255
前受金の増減額(△は減少)	△970,639	△1,496,547
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,891	134,203
その他の負債の増減額(△は減少)	△115,981	96,463
その他	97,209	10,839
小計	△919,250	△320,274
利息及び配当金の受取額	30,844	26,990
利息の支払額	△38,552	△28,986
法人税等の支払額	△82,589	△234,702
法人税等の還付額	57,471	15,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△952,076	△541,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,093	△114,105
定期預金の払戻による収入	14,080	14,100
有形固定資産の取得による支出	△576,115	△696,805
無形固定資産の取得による支出	△29,755	△61,291
有価証券の取得による支出	—	△198,778
投資有価証券の取得による支出	△113,326	△124,114
子会社株式の取得による支出	—	△236,892
貸付けによる支出	△49,000	△287
貸付金の回収による収入	19,769	60,613
その他	8,716	△15,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,724	△1,373,451

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△1,350,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△150,624	△229,588
社債の発行による収入	490,558	—
社債の償還による支出	△94,400	△157,800
リース債務の返済による支出	△4,507	△49,817
配当金の支払額	△134,860	△134,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,166	1,078,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285,634	△836,801
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,079,550	3,175,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,793,915	2,441,651

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。